

省庁・部局横断的なスポーツ予算の検証

PHP総研 主任研究員 宮下 量久
笹川スポーツ財団 研究員 藤原直幸

はじめに

1961年6月 スポーツ振興法の公布

- 東京オリンピック（1964）の開催に向け、政府が体育・スポーツ・レクリエーションを振興するための根拠法として成立。

2000年9月 スポーツ振興基本計画の策定

- スポーツ振興法に策定が義務付けられていたものの、40年先送りされていた「スポーツの振興に関する基本的計画」について定めたもの。

2010年8月 スポーツ立国戦略の策定

- スポーツ基本法の成立に向けて、文部科学省がスポーツ振興の方向性を示す。

2011年8月 スポーツ基本法の施行

- スポーツ振興法から50年経過し、現状にあわせて全文を改正。
- 付則に「スポーツ庁」の文言。

2012年3月 スポーツ基本計画の策定

- スポーツ基本法の理念を具体化し、スポーツ施策の具体的な方向性を示すもの。

スポーツ政策に関する行政の動きが活発化

- ✓ スポーツ立国戦略、スポーツ基本法、スポーツ基本計画
- ✓ スポーツ基本法の付則に記載された「スポーツ庁」



スポーツ行政は変革期を迎えている

スポーツ行政の全体像把握は困難



**スポーツ関連政策（予算）が文部科学省だけでなく
他省庁にも含まれているため**

たとえば・・・

- | | | |
|-------|---|------------------|
| 厚生労働省 | : | 障害者スポーツ・健康づくり |
| 国土交通省 | : | 都市公園（運動公園）の整備 |
| 経済産業省 | : | スポーツ産業、スポーツビジネス |
| 環境省 | : | 自然公園の整備 |
| 観光庁 | : | スポーツツーリズム etc... |

地方自治体でも教育委員会（スポーツ担当部局）以外にも
さまざまな部局にスポーツ関連政策（予算）が含まれている

 スポーツ政策（予算）を省庁・部局横断的に把握する必要性

わが国のスポーツ予算が正確に把握されないことで、効果的かつ効率的な予算運営は難しくなり
スポーツへの国費投入に対する国民的理解を得ることが困難になる

結論

- ①体力づくり関係予算をみると、国のスポーツ予算は2011年度で約170億円になる。ただ、スポーツと関連が強い予算は、すべて文部科学省が所管している。体力づくり関係予算の所管省庁からみる限り、スポーツと関連がある他省庁の予算が統合されなければ、スポーツ庁は文部科学省の外局として設置される可能性が高い。
- ②省庁横断的なスポーツ関連予算を唯一把握できる『体力づくり関係予算額調』であるが、近年の行財政改革の影響からその網羅性を失いつつある。また、厳しい財政状況の中で、各省庁が所管事業の予算をスポーツ庁に移管されるのを警戒して、情報公開に消極的になることも考えられるため、スポーツ関連予算の把握はより一層困難になると思われる。
特別会計の統廃合や社会資本整備総合交付金の創設により予算の詳細項目を把握しにくくなったことで、各省庁は他の組織への予算移管に抵抗しやすくなった。官僚が省庁・部局予算の最大化を目的に行動すれば、省庁横断的なスポーツ予算が把握されにくくなるのは当然の結果である。
- ③本研究で調査した県のスポーツ支出平均額は21.3億円であった。文部科学省が把握する予算（約493億円）の都道府県平均額は約10.5億円であるため、都道府県のスポーツ予算は、実際の半分程度しか把握されていなかった可能性がある。
- ④地域主権時代のスポーツ行政を今後進めるためには、地方自治体はスポーツ予算・支出について分野横断的な把握を最優先に行うべきである。

先行研究(スポーツ政策・財政)

- ▶ 戦後から1964年東京オリンピックにかけてのスポーツ財政の歴史的変遷の整理(中山、1981・1982)
- ▶ わが国のスポーツ施設整備・運営方法において諸外国よりも複数の省庁が関係しており、総合的なスポーツ政策が行える組織体制でない
(高橋他、2003)
- ▶ スポーツ財政研究の必要性、特に地方のスポーツ予算の実証的把握が必要であると指摘(三好、1980)
- ▶ 国および地方のスポーツ予算の把握も試みているが文部科学省所管の予算に限定(沖村、2011)
- ▶ 地方自治体のスポーツ行政においても制度や環境に近年変化が数多く見受けられると指摘(天野、2006)

先行研究(官僚組織)

- 官僚が部局の予算最大化を目指すならば、部局横断的政策のために他省庁・他部局への予算移管を進んで検討するとは考えにくい
(Niskanen, 1971・1975)
- 官僚は厳しい財政状況の中で前年度予算シェアを維持し、前任者の意思決定を踏襲しようと試みていることで、予算編成が硬直的になる
(黒川、1998、2001)

目的

本研究では、国と地方のスポーツ関連予算または支出を省庁・部局横断的に把握し、スポーツ庁の設置や地方自治体のスポーツ政策の課題についての基礎資料を得ることを目的とする。

「スポーツ」の定義

- ①ルールに基づいて身体的能力を競い合う遊びの組織化
- ②知的な戦略能力を競い合う遊び
- ③健康の保持増進と爽快感などを求めて行われる身体活動

『最新スポーツ科学辞典』（日本体育学会監修、2006）

①および②を本研究における「スポーツ」と定義（＝狭義のスポーツ）

マラソン・競歩 = スポーツ

ウォーキング・ジョギング ≠ スポーツ
= 運動

国のスポーツ政策・予算－調査手順

体力づくり関係予算額調（体力づくり国民会議）

- ▶ 体力づくり国民会議（文部科学省が事務局）が毎年行う調査
- ▶ 省庁ごとに「体力づくり」に関係のある政策および予算を集約

政策整理手順

体力づくり関係予算額調に記載のある政策すべてを「広義のスポーツ政策」とし、それぞれの政策について「事業名」「事業内容」におけるキーワードをもとに、本研究独自に8つの項目に分類した。

- ①スポーツ： 「競技名」「競技団体」「スポーツ施設」「スポーツ関連事業」のキーワードがあるもの（狭義のスポーツ政策に該当）
- ②健康・体力： 「健康」「体力」のキーワードがあるもの
- ③学校体育： 「体育」「部活動」「学習指導要領」のキーワードがあるもの
- ④公園等： 「公園」「海岸」「港湾」「森林」「登山」のキーワードがあるもの
- ⑤障害者： 「障害者」のキーワードがあるもの
- ⑥青少年・子ども： 「青少年」「子ども」「児童」のキーワードがあるもの
- ⑦保健： 「保健」「医療」「食育」「災害救済給付」のキーワードがあるもの
- ⑧その他： 「その他」のキーワードがあるもの
②～⑦の分類に当てはまらず、スポーツと関連が薄いもの

国のスポーツ政策・予算－結果

表1 体力づくり関係予算（予算内数を含む）の推移

（億円）

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
ス ポ ー ツ	156	176	149	139	174	170
健 康 ・ 体 力	37	29	77	74	36	57
学 校 体 育	3	3	2	1	7	33
公 園 等	1,132	1,065	1,005	951	1	2
障 害 者	0	0	0	0	3	6
青 少 年 ・ 子 ど も	223	208	223	158	156	149
保 健	825	846	446	63	37	8
そ の 他	25	22	22	18	14	10
予 算 内 数	33,167	32,123	31,217	3,375	5,378	3,414
合 計	35,568	34,471	33,141	4,779	5,806	3,848
予算内数の比率	93.2%	93.2%	94.2%	70.6%	92.6%	88.7%

国のスポーツ政策・予算－結果

表2 省庁別体力づくり関係予算における予算内数金額の推移

(億円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
文部科学省	1,039	1,042	1,150	1,051	1,162	899
厚生労働省	36	42	0	0	2,150	2,155
農林水産省	64	58	120	155	75	46
経済産業省	29	0	0	0	0	0
国土交通省	31,998	30,980	29,947	2,169	1,884	213
環境省	0	0	0	0	107	100
合計	33,167	32,123	31,217	3,375	5,378	3,414

道路特別会計

廃止・統合

社会資本整備事業特別会計

国のスポーツ政策・予算－結果

表3 体力づくり関係予算の推移（予算内数除く）

（億円）

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
ス ポ ー ツ	156	176	149	139	174	170
健 康 ・ 体 力	37	29	77	74	36	57
学 校 体 育	3	3	2	1	7	33
公 園 等	1,132	1,065	1,005	951	1	2
障 害 者	0	0	0	0	3	6
青 少 年 ・ 子 ど も	223	208	223	158	156	149
保 健	825	846	446	63	37	8
そ の 他	25	22	22	18	14	10
合 計	2,401	2,348	1,925	1,404	428	434

都市公園事業費補助

統合

社会資本整備総合交付金

「スポーツ」政策

すべて文部科学省が所管

国のスポーツ政策・予算ーまとめ

- ①社会資本整備総合交付金は自治体財源の裁量性を拡大させたが、地方自治体が交付金の詳細内容を把握しておかなければ、各政策の適正評価に支障をきたす恐れがある。実際、**スポーツ政策の予算が不明確になっている**ことで、その政策評価は困難になっているといえる。
- ②体力づくり関係予算の所管省庁からみる限り、スポーツ予算以外の政策分野が統合されなければ、**スポーツ庁は文部科学省の外局**として設置される可能性が高い。省庁横断的な組織を作るには、**「スポーツ」以外の予算項目を統合していく**ことが必要になる。
- ③省庁横断的なスポーツ関連予算は、**唯一『体力づくり関係予算額調』のみによって把握されているのが現状であるが、近年の行財政改革の中でその網羅性を失いつつある**。特に、歳出削減策の一環として行われた特別会計統廃合は、特別会計のメリットである個別政策の受益と負担を不明確にしたことで、かえって**省庁横断的なスポーツ予算の把握を難しくした**といえる。

都道府県のスポーツ政策・予算ー背景

都道府県のスポーツ関連予算（文部科学省調べ） 492億8,519万円

都道府県あたりの平均金額 10億4,900万円

 都市公園事業整備や健康・体力づくり関係の予算が網羅されていない



都道府県のスポーツ関連予算・支出を部局横断的かつ政策目的別に調査することで地方のスポーツ政策の実態把握

都道府県のスポーツ政策・予算－調査手順

①調査対象自治体 岐阜県／長崎県／神奈川県

公金支出情報（岐阜県）、公金支出情報公開システム（長崎県）、予算見積書公開システム（神奈川県）を利用してデータを抽出。

②調査対象自治体が行うスポーツ関連政策と事業内容を政策担当者から入手

調査する抽出データと実際の政策に齟齬が発生しないように配慮。

③抽出データと政策内容を整理し、国の予算調査で定義したスポーツ行政区分に分類

「スポーツ」「健康・体力」「学校体育」「公園等」「障害者」「青少年・子ども」「保健」「その他」

④都道府県が行うスポーツ行政の予算・支出総額と事業内容を整理・分析

都道府県のスポーツ政策・支出(予算)－調査手順

✓ 調査対象部局

<岐阜県>

教育委員会事務局	スポーツ健康課
	教育総務課
	教育財務課
	教職員課
	教育研修課
	学校支援課
	特別支援教育課
	社会教育文化課
教育委員会(学校)	
ぎふ清流国体推進局	総務企画課
	施設調整課
	競技式典課
	大会推進課
	競技対策課
健康福祉部	高齢福祉課
	障害福祉課
	子ども家庭課
都市建築部	街路公園課

公金支出情報

<長崎県>

文化・スポーツ振興部	県民スポーツ課
	国体総務課
	文化振興課
県立学校	
福祉保健部	長崎こども・女性・障害者支援センター
	障害福祉課
	長寿社会課
	国保・健康増進課
地域振興部	地域政策課
教育庁	体育保健課
環境庁	自然環境課
土木部	都市計画課
こども政策局	こども未来課
	こども家庭課

公金支出情報公開システム

<神奈川県>

教育局	保健体育課
	スポーツ課
	生涯学習課
	子ども教育支援課
総務局	情報企画課
県民局	文化課
	国際課
	青少年課
	人権男女共同参画課
環境農政局	自然環境保全課
保健福祉局	健康増進課
	保健福祉人材課
	次世代育成課
	障害福祉課
	高齢福祉課
県土整備局	都市公園課
	道路管理課
	道路整備課

予算見積書公開システム

都道府県のスポーツ政策・支出(予算)－結果(岐阜県)

表4 岐阜県のスポーツ関連支出金額

(千円)

	スポーツ	健康・体力	学校体育	保 健	障 害 者	公 園 等	青 少 年 ・ 子 ども	そ の 他	合 計	割 合
教 育 委 員 会	2,311,992	414	188,566	115,391	9,492	-	23	20,804	2,646,683	70.3%
ス ポ ー ツ 健 康 課	(2,311,143)	(216)	(102,283)	(37,946)	(1)	-	-	(20,767)	(2,472,356)	(65.6%)
県 立 学 校	(810)	(198)	(86,283)	(77,445)	(9,491)	-	(19)	(38)	(174,284)	(4.6%)
そ の 他 の 課	(39)	-	-	-	-	-	(4)	-	(43)	(0.001%)
ぎ ぶ 清 流 国 体 推 進 局	270,326	-	-	-	1	-	-	90,667	360,994	9.6%
健 康 福 祉 部	-	-	-	-	124,936	-	-	-	124,936	3.3%
都 市 建 築 部	-	-	-	-	-	634,878	-	-	634,878	16.9%
合 計	2,582,318	414	188,566	115,391	134,429	634,878	23	111,471	3,767,491	100.0%
割 合	68.5%	0.01%	5.0%	3.1%	3.6%	16.9%	0.001%	3.0%	100.0%	

注:カッコ内は内数

「スポーツ」支出のうち、ぎふ清流国体推進局以外はすべて教育委員会が支出

表5 岐阜県予算に占めるスポーツ関連支出と一人当たりの金額

2010年度岐阜県予算(千円)	750,240,000	2010年度岐阜県の人口(人)	2,079,626
2010年度岐阜県スポーツ関連支出(千円)	3,767,491	2010年度岐阜県スポーツ支出(千円)	2,582,318
県予算におけるスポーツ関連支出割合(%)	0.5	県予算におけるスポーツ支出割合(%)	0.3
県民一人当たりスポーツ関連支出(円)	1,812	県民一人当たりスポーツ支出(円)	1,242

都道府県のスポーツ政策・支出(予算)－結果(長崎県)

表6 長崎県のスポーツ関連支出金額

(千円)

	ス ポ ー ツ	健康・体力	学校体育	保 健	障 害 者	公 園 等	青 少 年 ・ 子 ども	そ の 他	合 計	割 合
文化・スポーツ振興部	1,089,190	651	3	-	2,889	-	-	11,987	1,104,720	38.1%
体育保健課等(教育庁)	585,385	4,290	312,064	157,528	-	-	-	75,277	1,134,544	39.1%
県立高等学校(教育庁)	-	57	237,686	161,336	-	-	208	-	399,288	13.8%
土 木 部	-	-	-	-	-	182,317	-	-	182,317	6.3%
環 境 庁	-	4	-	-	-	38,694	-	-	38,698	1.3%
地 域 振 興 部	3,186	-	-	-	-	-	-	-	3,186	0.1%
こ ど も 政 策 局	-	-	-	-	-	-	75	-	75	0.003%
福 祉 保 健 部	-	608	-	143	38,250	-	7	-	39,007	1.3%
合 計	1,677,761	5,611	549,753	319,007	41,139	221,011	290	87,264	2,901,837	100.0%
割 合	57.8%	0.2%	18.9%	11.0%	1.4%	7.6%	0.01%	3.0%	100.0%	

「スポーツ」支出のうち、文化・スポーツ振興部のみの「スポーツ」支出では全体の65%しか把握されていない

表7 長崎県予算に占めるスポーツ関連支出と一人当たりの金額

2010年度長崎県予算(千円)	663,463,233	2010年度長崎県の人口(人)	1,426,779
2010年度長崎県スポーツ関連支出(千円)	2,901,837	2010年度長崎県スポーツ支出(千円)	1,677,761
県予算におけるスポーツ関連支出割合(%)	0.4	県予算におけるスポーツ支出割合(%)	0.3
県民一人当たりスポーツ関連支出(円)	2,034	県民一人当たりスポーツ支出(円)	1,176

都道府県のスポーツ政策・支出(予算)－結果(神奈川県)

表8 神奈川県のスポーツ関連予算金額

(千円)

	ス ポ ー ツ	健康・体力	学校体育	保 健	障 害 者	公 園 等	青 少 年 ・ 子 ども	そ の 他	合 計	割 合
教 育 局	697,601	5,692	55,798	1,038,843	0	0	40,585	1,200	1,839,719	25.3%
ス ポ ー ツ 課	(694,701)	(4,537)	-	-	-	-	(560)	(1,200)	(700,998)	9.6%
保 健 体 育 課	-	(1,155)	(55,798)	(1,038,843)	-	-	(105)	-	(1,095,901)	15.1%
生 涯 学 習 課	(2,900)	-	-	-	-	-	(37,970)	-	(40,870)	0.6%
子 ども 教 育 支 援 課	-	-	-	-	-	-	(1,950)	-	(1,950)	0.03%
人 権 男 女 共 同 参 画 課	-	-	-	-	-	-	-	142,418	142,418	2.0%
青 少 年 課	10,868	-	-	-	-	25,000	260,955	-	296,823	4.1%
文 化 課	6,500	-	-	-	-	-	-	-	6,500	0.1%
自 然 環 境 保 全 課	-	-	-	-	-	408,913	-	-	408,913	5.6%
国 際 課	5,058	-	-	-	-	-	-	-	5,058	0.1%
健 康 増 進 課	-	83,844	-	13,237	-	-	-	-	97,081	1.3%
保 健 福 祉 人 材 課	-	-	-	236,364	-	-	-	-	236,364	3.3%
高 齢 福 祉 課	657	72,342	-	-	-	-	-	-	72,999	1.0%
障 害 福 祉 課	-	-	-	-	33,739	-	-	-	33,739	0.5%
次 世 代 育 成 課	-	-	-	-	-	-	11,516	-	11,516	0.2%
都 市 公 園 課	-	-	-	-	-	4,117,511	-	-	4,117,511	56.6%
合 計	720,684	161,878	55,798	1,288,444	33,739	4,551,424	313,056	143,618	7,268,641	100.0%
割 合	9.9%	2.2%	0.8%	17.7%	0.5%	62.6%	4.3%	2.0%	100.0%	

注:カッコ内は内数

「スポーツ」支出のうち、教育局スポーツ課の「スポーツ」予算だけで全体の9割が把握されている

表9 神奈川県予算に占めるスポーツ関連予算と一人当たりの金額

2011年度神奈川県予算(千円)	1,776,392,000	2011年度神奈川県人口(人)	9,057,742
2010年度神奈川県スポーツ関連支出(千円)	7,268,641	2010年度神奈川県スポーツ支出(千円)	720,684
県予算におけるスポーツ関連予算割合(%)	0.4	県予算におけるスポーツ予算割合(%)	0.04
県民一人当たりスポーツ関連予算(円)	802	県民一人当たりスポーツ予算(円)	80

都道府県のスポーツ政策・予算－結果

表10 岐阜県・長崎県のスポーツ関連支出金額および支出割合の比較

(千円)

	スポーツ	健康・体力	学校体育	保 健	障 害 者	公 園 等	青 少 年 ・ 子 ども	そ の 他	合 計
岐 阜 県	2,582,318	414	188,566	115,391	134,429	634,878	23	111,471	3,767,491
割 合	68.5%	0.01%	5.0%	3.1%	3.6%	16.9%	0.001%	3.0%	100.0%
長 崎 県	1,677,761	5,611	549,753	319,007	41,139	221,011	290	87,264	2,901,837
割 合	57.8%	0.2%	18.9%	11.0%	1.4%	7.6%	0.01%	3.0%	100.0%
合 計	4,260,079	6,025	738,320	434,398	175,567	855,890	313	198,735	6,669,328
割 合	63.9%	0.09%	11.1%	6.5%	2.6%	12.8%	0.005%	3.0%	100.0%

2県の「スポーツ」に関する支出合計は42.6億円



1県あたり21.3億円

都道府県あたりの平均金額（文部科学省） 10億4,900万円

都道府県のスポーツ（関係）予算は実際よりも過小に把握されてきた可能性が示唆

||

地方のスポーツ予算・支出が正確に把握されないまま政策が遂行されてきた

結論

- ①体力づくり関係予算をみると、国のスポーツ予算は2011年度で約170億円になる。ただ、スポーツと関連が強い予算は、すべて文部科学省が所管している。体力づくり関係予算の所管省庁からみる限り、スポーツと関連がある他省庁の予算が統合されなければ、スポーツ庁は文部科学省の外局として設置される可能性が高い。
- ②省庁横断的なスポーツ関連予算を唯一把握できる『体力づくり関係予算額調』であるが、近年の行財政改革の影響からその網羅性を失いつつある。また、厳しい財政状況の中で、各省庁が所管事業の予算をスポーツ庁に移管されるのを警戒して、情報公開に消極的になることも考えられるため、スポーツ関連予算の把握はより一層困難になると思われる。
特別会計の統廃合や社会資本整備総合交付金の創設により予算の詳細項目を把握しにくくなったことで、各省庁は他の組織への予算移管に抵抗しやすくなった。官僚が省庁・部局予算の最大化を目的に行動すれば、省庁横断的なスポーツ予算が把握されにくくなるのは当然の結果である。
- ③本研究で調査した県のスポーツ支出平均額は21.3億円であった。文部科学省が把握する予算（約493億円）の都道府県平均額は約10.5億円であるため、都道府県のスポーツ予算は、実際の半分程度しか把握されていなかった可能性がある。
- ④地域主権時代のスポーツ行政を今後進めるためには、地方自治体はスポーツ予算・支出について分野横断的な把握を最優先に行うべきである。

今後の課題

- ①国のスポーツ関連予算データは、予算内数のものや記載されなくなった政策項目、省庁横断的分野について独自の推計を行う必要がある。
- ②本稿で取り上げた岐阜県、長崎県、神奈川県以外の都道府県についても把握する必要がある。
- ③地方の分析は単年度データのみで分析を行っているが、今後の研究では経年変化をみることも必要になる。
- ④スポーツ関連予算を地方について正確に把握するには、市町村のスポーツ関連予算データを把握することも必要である。

ご清聴ありがとうございました

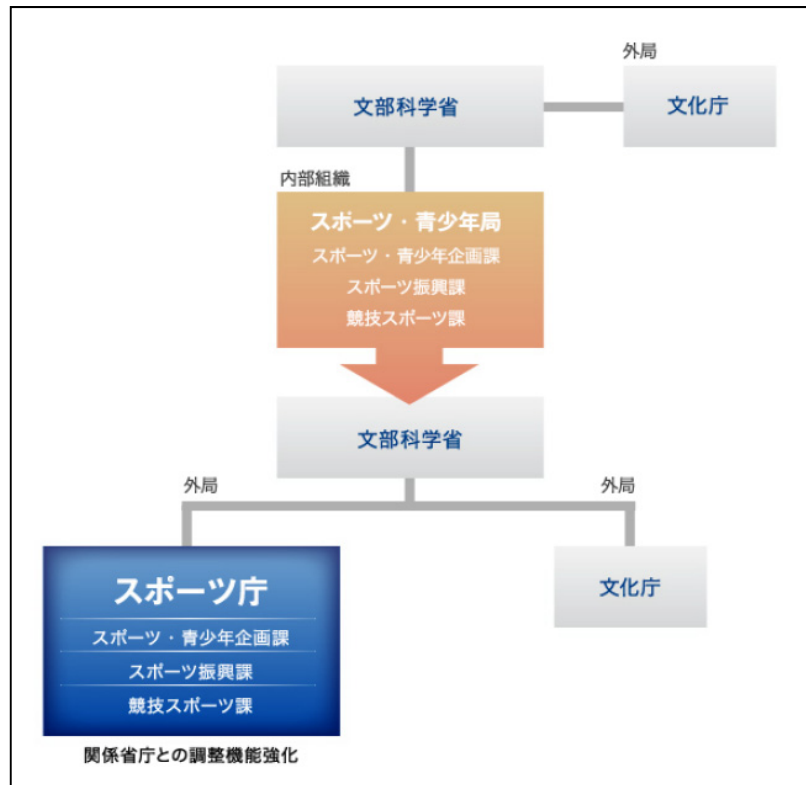
fujiwara@ssf.or.jp
t-miyashita@php.co.jp

国のスポーツ政策・予算から考えるスポーツ庁の将来像

図1 省庁横断型スポーツ庁（消費者庁型）



図2 文部科学省外局型スポーツ庁（観光庁型）



国のスポーツ政策・予算から考えるスポーツ庁の将来像

図3 組織融合型スポーツ庁

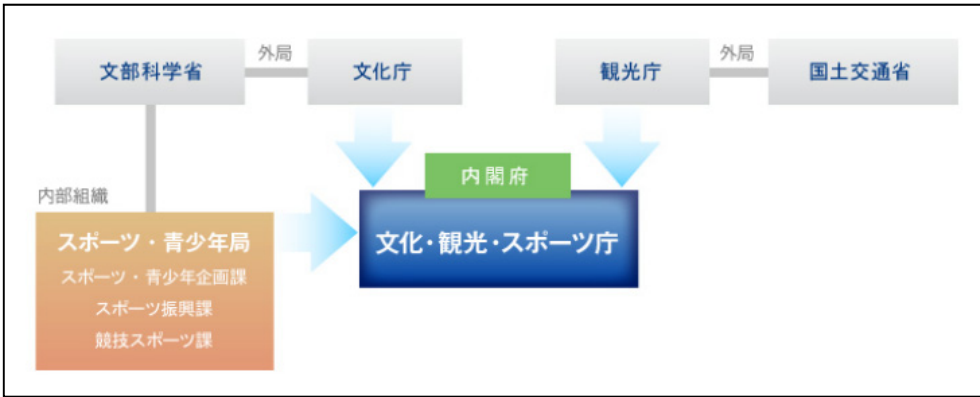


図4 地域主権型 ※スポーツ庁は設置せず

